

住民参加による川づくりの事例

1. 「世界無形文化遺産・雅楽を支える淀川・鶴殿のヨシ原」を住民参加で育てる
淀川管内河川レンジャー 谷岡寿和子
2. 淀川管内河川レンジャーが担う市民参画・協働の川づくり
淀川管内河川レンジャー 上田 豪

「世界無形文化遺産・雅楽を支える淀川・ 鵜殿のヨシ原」を住民参加で育てる

谷岡 寿和子

淀川管内河川レンジャー (〒573-0056大阪府枚方市桜町3-32 中央流域センター)

ヨシ原は、地域住民の管理・利用によって維持されてきた生態系であり、種々の恩恵を人間に与えてきたが、河川環境の悪化や人間の関与が失われた結果、その自然や文化は衰退した。

本稿は、淀川流域の河川管理を住民等の参加によって推進するため、住民と行政との橋渡しとなり活動を行う淀川管内河川レンジャーとして、「世界無形文化遺産・雅楽を支える淀川・鵜殿のヨシ原」の価値の再発信により住民の関心を集め、広域的な住民参加による鵜殿のヨシ原の保全活動について取り組んだ内容・成果を述べたものである。

キーワード 河川レンジャー、住民参加、ヨシ原、鵜殿、自然再生、世界無形文化遺産

1. はじめに

ヨシ(アシ)は日本の伝統芸能であり、ユネスコの世界無形文化遺産である雅楽の箏(ひちりき)に用いる蘆舌(ろぜつ)や茅葺屋根[ヨシ葺屋根]、葎(よしず)に利用されている。

鵜殿(うどの)のヨシ原は大阪府高槻市の淀川河川敷にあり、広さは甲子園球場の18倍の75ヘクタールと近畿最大の貴重な水辺の自然であり、ヨシの利用・保全が行われていたが、人々の生活様式の変化によりヨシの利用が減少し、経済価値の低下により、人の管理・関わりも減少した。

また、鵜殿では1971年以降、河川改修に伴う河床低下等によって高水敷に生育するヨシ原の乾燥化が進み、ヨシの量の減少や質の低下、オギやカナムグラなどつる性植物の増加した結果、鵜殿のヨシ原の衰退が進行した。

一方、河川法は1997年の改正に伴い「地域の意見を反映した河川整備の計画制度の導入」などが義務づけられた。これを受けて設置された淀川水系流域委員会では住民等の参加による河川管理の推進のため、「河川レンジャー制度の創設」が提言された。その後、この委員会の意見を反映し策定された淀川水系河川整備計画(2009年3月)では「河川レンジャーの充実」が位置づけられている。

ヨシ原の衰退が進行した鵜殿のヨシ原において、河川レンジャーが住民と行政との橋渡し役となり、復元に向けて鵜殿のヨシ原を住民参加で育てることを目的とした取り組みを行った。



写真-1 淀川に広がる鵜殿のヨシ原(大阪府高槻市域)



写真-2 雅楽の楽器「箏」と「箏の蘆舌」

2. 鵜殿のヨシ原の重要性

(1) 生命の象徴であるヨシ

日本書紀では日本の国名を「豊葦原(とよあしはら)の瑞穂の国」と記しており、ヨシ原は水に恵まれた日本の平野部の原風景であった。

ヨシは、イネ科ヨシ属の多年生の大型草本で、世界中に広く分布し、日本でも各地の水辺に生えており、茅葺屋根、葎、炊事・灯り燃料、たい肥、食用、生薬原料、粽(ちまき)、漁具に利用されてきた。祭祀や伝統的な民俗行事にもヨシが用いられ、日本書紀や古事記では神代初期に現れる神ウマシアシカビヒコジノミコトは、

ヨシの芽、葦牙（あしかび）の生命力を神格化した神であり、ヨシが生命の象徴であったことが伺える。

生物が多く集まるヨシ原は縄文時代から生命の土地、神聖な場所と考えられ、狩猟や稲作にも必要な場所であった。このため、五穀の豊凶をヨシの管に入った粥や小豆の敷で占う葦占いや、愛知県津島神社など各地で蘆刈神事が行われるなど、ヨシは人々の生活、文化を支えてきた。¹⁾

(2)蘆舌に最上の鶺殿のヨシ

世界無形文化遺産であり、千数百年の歴史を持つ日本の伝統芸能「雅楽」の主旋律の楽器は縦笛の「箏篔」である。その吹き口部の「蘆舌」の材料は、鶺殿産のヨシが最上とされている。宮内庁式部職楽部が用いる箏篔の蘆舌は全て鶺殿産であり、「楽家録(1690年)」にも鶺殿産が最上であると記載されている。また、各地の雅楽演奏者や蘆舌製作者、仏閣、神社なども蘆舌に鶺殿のヨシを使用している。

蘆舌用のヨシは数百から数千本に1本程度しか適さないと言われ、ヨシの刈り取りから製作の完成までに6年の期間を要し、使用期間は数ヶ月程度である。鶺殿のヨシが最適とされるのは、音色が他の産地のヨシとは違うためである。

3. 鶺殿のヨシ原の現状

(1)ヨシ原の衰退

様々な用途に利用されるヨシは、刈り取りによって維持・管理が行われてきた。冬季の刈り取りで枯れたヨシを取り除くことは、ヨシの生育に好ましくない生育地の陸化や植生遷移を防ぎ、ヨシに害を及ぼす冬眠中の昆虫や、ヨシの表面に繁殖する菌類も同時に取り除くことができる。ヨシ群落を良好な状態で維持するのに都合が良く、冬季にヨシ原焼きを行うことも刈り取りと同様の効果がある。²⁾

ヨシ原は人の関わりが無くなり放置されると、多様な生物を支えるヨシ原の自然が他の植生へと遷移し、ヨシ原が衰退していく。鶺殿ではヨシの利用が減り、人の関わりが無くなってきたことに加え、高水敷の乾燥化によるヨシの量の減少や質の低下により、ヨシ原の衰退が進行した。ヨシ原の衰退は、文化、歴史も失われることを意味する。

(2)地域住民の関わりの変化

鶺殿ではかつては「入り会い」がなされてきた。入り会いとは、一定地域の住民が一定地域のヨシ原や山林を共同で管理・使用し、収益を得ることである。しかし、茅葺屋根は一部の住居、神社などに限られ、燃料はガスや電気が主となり、葦賃は安価な輸入品へと生活様式が変わった結果、ヨシの利用が激減し、入り会いによるヨ

シ原への関わりが少なくなり、次世代への継承も少なくなった。

また、住宅やマンションが急増し、他地域から新たに移り住んだ住民はヨシ原との関わりが無く、地域住民に鶺殿のヨシ原の重要性を伝えることが難しくなった。

現在も入り会いの慣習を守り続ける一部の地域住民がヨシ原焼きを実施しているが、ヨシ原の重要性を知らない住民からヨシ原焼きへの苦情が出るなど、関わりの変化が見られ、近年は苦情に配慮し、灰が飛ぶ量を減らすために事前にヨシ原に生育する植物を刈り倒し、ヨシ原焼きを実施している。

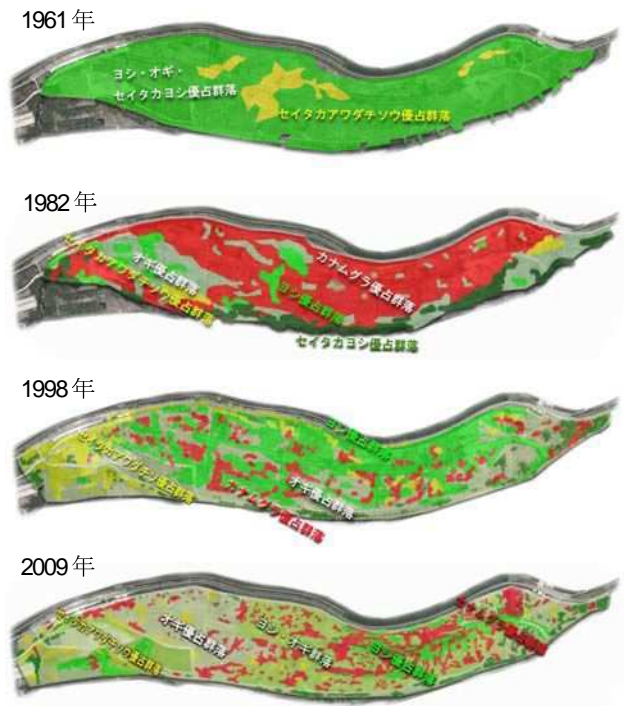


図-1 鶺殿 植生分布の経年変化



写真-3 ヨシ原焼き

4. 鶺殿のヨシ原復元への課題

(1)広範囲での継続的な人的管理

保全事業として、高槻市役所では1975年より鶺殿のヨシ原調査研究連絡会がヨシ原内に調査区域を設定し、ヨシの回復・生育状況の調査実験を開始し、現在も市民団体と協力した調査、保全活動が続けられている。

淀川河川事務所は1996年に揚水ポンプを設置してヨシ原への導水路開削工事を開始し、1997年には淀川環境委員会を設置し、鶴殿のヨシ原の保全・回復について検討を開始し、その後、導水路の延長や高水敷切り下げ対策などを行っている。

行政や市民団体がかつてのヨシ原に復元するための対策を実施しているが、以前の質の高いヨシ原を形成するためにはハード整備だけではなく、継続的な人的管理（刈り取り、残ったヨシの刈り倒し、ヨシ原焼きなど）が必要である。

(2)入り会いの歴史、住民との信頼関係

ヨシの利用は減少しているが筆簾など一定量の需要は引き続き有り、継続的な供給が必要とされている。利用に適したヨシには品質の良さが求められるが、良好なヨシ群落を維持するには、広範囲において人的管理が必要であり、以前入り会いの権利を持ち、現在も刈り取りなどを行っている一部の地域住民だけでは人手が不足している状況である。

しかし、入り会いの歴史を持つ鶴殿では、入り会いの慣習や淀川河川事務所への手続きが必要なることを知らずに刈り取りを行った人たちが入り会いの慣習を知っている地域住民とトラブルとなったことがあった。

このため、鶴殿のヨシ原の復元には広範囲での継続的な人的管理が必要であるが、入り会いの歴史をふまえ、地域住民との信頼関係を築いた上でヨシ原復元への活動を行う必要がある。

5. 河川レンジャーによる鶴殿のヨシ原を再生する住民参加への取り組み

淀川管内河川レンジャーは、川に関する様々な活動の主導的な立場になって、住民と川とのつながりを再構築するとともに、住民と行政との橋渡し役となり、活動を通じて住民と行政が日常的な信頼関係を構築できるように支援するとされている。

淀川を代表する生態系であり、人々との関わりが希薄になり、衰退している鶴殿のヨシ原を再生するため、河川レンジャーとして鶴殿のヨシ原を住民参加で育てることを目的に「鶴殿のヨシ原の忘れられていた価値を発信」「住民の河川への関心の内容に合わせた活動」を実施した。

(1)雅楽を支える鶴殿のヨシ原の価値の発信

a)流域住民を対象とした取り組み

2008年10月に河川レンジャー・雅楽演奏団体・鶴殿の自然環境保護活動を行う研究者・市民団体が、鶴殿のヨシ原を協力して守りたいという共通の願いのもと、それぞれの得意なこと連携・協働によりコンサート、講

演会、自然観察会を実施した。

具体的には、雅楽演奏団体はコンサートと雅楽の講演、研究者は講演と観察会で現況と調査・保全の取り組みを説明、市民団体は観察会で市民参加の保全活動を紹介、河川レンジャーは企画、運営、広報など、行政（淀川河川事務所）は会場提供や広報などの支援を行った。

鶴殿の地域住民にとどまらず、河川レンジャー活動を通じて淀川流域全体で広く広報したことにより、コンサート等には総勢約120名の参加が得られた。



写真4 雅楽コンサート

b)鶴殿のヨシ原の価値を全国へ発信

雅楽関係者は、鶴殿のヨシの量の減少や質の低下は感じていたが、ヨシ原の自然環境が危機的な状況となっていることをあまり知らず、蘆舌の最上の産地であるため国や自治体、地域住民がヨシの管理や育成を行っているであろうと楽観視していたため、雅楽の団体・大学・関係者へ鶴殿のヨシ原の現状に関する説明を行った。

また、積極的に新聞・雑誌への取材協力に応じ、ヨシ原の危機的な状況と住民参加による保全活動の取り組み状況を全国へ発信し、保全活動への参加を訴えた。

(2)地域活性化の取り組みに協力

地域住民や団体・企業より「鶴殿の理解を深め、歴史館などでの活動に活かしたい」「ヨシの新しい利用や製品化を図りたい」「河川敷でゴミ拾いなどの環境清掃活動をしたい」などの要望があり、河川レンジャーとして要望の実現に向けたアドバイスなどを行った。

行政の河川管理の考え方などを伝える勉強会や、行政への住民参加が可能であることの周知、鶴殿の現状や観察会、住民参加による保全活動を継続的に実施していることを伝えることにより、地域住民や団体・企業からの多様な要望を具体化させ、地域の新たな発展・活性化へとつながる手助けを行った。

(3)継続的な住民参加活動の実施

a)良好なヨシ群落を育てる活動

2008年からヨシの生育状況の変化を観察し、春にはオギの刈り取りやつる性植物の芽生えを抜き、冬にはヨシを刈り取るなどの自然観察会と保全活動を継続して実施した。参加者は河川敷の自然、ヨシ群落が人の管理によって良くなることを、経験を通して実感された。

b)協働でのヨシの人的管理と成長調査

誰でもいつでも継続して参加できる協働の場として、調査活動を住民と共に行った。

以前は良好なヨシ群落であったがオギ・ヨシ群落に変わってしまった区域に、2008年より調査区を設定し、定期的に人的管理が行われることで植生がどのように変化するかを調査した。また、行政の支援を受け導水路から水を引き込んで水分条件の改善を図った。



写真-5 ヨシの刈り取り



写真-6 ヨシの成長調査



写真-7 大学生の雅楽演奏者がヨシ刈りへ参加



写真-8 ヨシ刈り後の雅楽演奏会

6. 河川レンジャーによる取り組みの成果

(1)雅楽を支える鶺鴒のヨシ原の価値の向上

a)雅楽関係者が主体となった保全活動へと発展

河川レンジャーや市民団体、研究者が連携して行う保全活動に雅楽関係者の参加が年々増加し、継続したものとなっていった。

保全活動への参加をきっかけに自らも保全活動を行いたいという思いから、河川レンジャーのコーディネートにより雅楽関係者ならではの保全活動として、雅楽演奏家たちが市民団体や文化活動団体と協力してコンサート、展示などのイベントを高槻市、枚方市、吹田市などで行った。

雅楽関係者の間で鶺鴒のヨシ原への保全意識が更に高まる中、鶺鴒を貫く高速道路建設の再開を大阪府などが国へ要望したことから、雅楽関係者が主体となり、「鶺鴒のヨシの絶滅は、雅楽の音色の死を意味する」として鶺鴒地区の保全を訴える署名活動を行い、約2万5千筆の署名を2009年、国土交通省に提出した。

全国的な署名活動により、鶺鴒のヨシ原は他の場所のヨシでは代替できない雅楽を支える唯一のヨシ原として重要なものであることが再認識された。

b)ヨシの利用者と地域住民の橋渡し

雅楽関係者は、箆築用ヨシを購入したいが問い合わせ先や方法が分からず、鶺鴒以外のヨシの利用や、許可なく鶺鴒のヨシを刈り取ることもあったが、河川レンジャーが鶺鴒の保全活動を伝えるうちに、河川レンジャーに購入の問い合わせが寄せられるようになった。

以前から刈り取りを行っている地域住民に購入希望の問い合わせを伝え、問い合わせた雅楽関係者には鶺鴒の現況と国や地域住民、市民団体の保全の取り組みを伝えることにより、ヨシの利用者と地域住民をつないだ。

(2)地域活性化への意識・行動の変化

鶺鴒のヨシ原や河川管理の考え方などについて説明を聞き、理解を深めた参加者は、「ヨシ原の自然や歴史・文化を活用するには自らが自然保護へ参加することが重要である」と意識に変化が現れ、保全活動への継続的な参加や自主的な勉強会なども行われるようになった。

また、参加者自身が他の活動時にヨシ原の現状と市民参加の保全の取り組みを周知するなど、地域住民の自発的な普及活動も行われるようになった。

(3)継続的な住民参加の管理によるヨシ群落の増加

調査区を設定したヨシ原の管理および成長調査は1年を通じて、誰でもいつでも参加できる活動として住民が参加しやすいこともあり、多くの方が参加した。管理することによりオギ群落からヨシ群落へと変化していき、表-1のとおりヨシが増加することが調査結果より得られた。良好に育ったヨシは、地域住民や流域住民によって粽や工作、環境学習などに利用された。

また、冬に行うヨシの刈り取りへの参加者数も表-2のとおり増加していき、継続して実施することで河川敷の

自然、ヨシ群落が人の管理によって良くなることを参加者が経験した。

表-1 人的管理実施調査区のヨシの本数

年度	2008年度	2009年度	2010年度
ヨシの本数	702本	3,102本	4,469本

表-2 ヨシの刈り取り参加者数

年度	2008年度	2009年度	2010年度
参加者数	71名	118名	112名

保全活動の成果であるヨシ群落の増加が現地でも見られることにより、参加者が足を運び、更なる保全意識の向上と活動への参加の増加に繋がった。また、活動を継続することにより入り会いの慣習を守る地域住民や長年にわたり調査保全活動を続ける地域住民との信頼関係を築くことができた。

7. おわりに

国の保全事業や住民参加の保全活動が継続して行われると、ヨシは今後さらに増加が見込まれる。今後は、取り組み成果により増加したヨシを、刈り取ってどう利用するかが課題である。

住民参加の取り組みを進めていると、企業から環境保全活動を行いたいとの問い合わせが多く寄せられた。企業における社員は住民と同様にコミュニティの一員でもある。また、企業による活動は本業の強みを活かした社会貢献を行うことができる。

ヨシの利用を促進することは、自然環境の保全にも、住民とヨシ原との関係性の持続にも、有効である。企業による新たなヨシの利用方法として、現在、バイオコークスの原料としての利用の実現などが考案されている。

ヨシの利用の促進は淀川流域だけではなく、他流域のヨシ原にとっても共通の課題でもある。滋賀県や霞ヶ浦流域では住民、企業、行政が連携した環境保護と産業振興の両立が実施されており、鶴殿のヨシ原や淀川流域においても今後は住民と行政だけではなく、企業を含めた連携・協働が必要と考える。

新しい社会資本による地域全体の幸福の実現を目指して、さらなる連携・協働の取り組みを推進していきたい。

参考文献

- 1)西川嘉廣：ヨシの文化史，サンライズ出版，1994年
- 2)下田路子：河川環境と水辺植物，ソフトサイエンス社，1996年

淀川管内河川レンジャーが担う 市民参画・協働の川づくり

上田 豪

淀川管内河川レンジャー (〒573-0056大阪府枚方市桜町3-32 中央流域センター)

淀川管内河川レンジャーは、淀川水系流域委員会の提言を受け、住民等と行政との連携・協働による河川整備・河川管理を推進するために誕生し、本格的に活動を開始して5年目になる。

本稿は、淀川管内河川レンジャーによる活動の現状と淀川の川づくりの課題を踏まえ、今後、淀川管内河川レンジャーが担うべき市民参画・協働による淀川の川づくりについて、淀川管内河川レンジャーとして6年、寝屋川の川づくりに関わって11年、市民参加の水辺づくりに調査から関わって14年の実体験から、そのあり方と手法を述べるものである。

キーワード 河川レンジャー、市民参画、協働、地域づくり・川づくり

1. はじめに

淀川の川づくりは、淀川水系流域委員会（以下、「流域委員会」）の提言・意見を受けて策定された「淀川水系河川整備計画」（以下、「河川整備計画」）を具現化しながら進んでいくことに間違いはない。河川整備計画は、流域委員会という各分野の専門家や地域特性に詳しい人というある種の知識人による「市民参画」を経た計画であり、様々な評価はあるものの、“市民”の声を反映するという意味では他の流域に見られない手厚い手法を経て策定されたものである。

しかし、そのような市民参画と行政による河川整備計画が粛々と消化されるだけで、はたして、淀川は、地域や流域の人々、広く淀川を愛する人々の川として蘇り、定着するのであろうか。それには、地域住民や市民自身による「淀川を守り育てていく活動」が流域の各地で育つことにより、はじめて実現できるのではないだろうか。

淀川管内河川レンジャーは、地域住民などが淀川を自分の庭のように愛着を持ち、ごみが落ちていけばつい拾い上げたくくなるような、傷んでいけばちょっと手を入れたくくなるような、そのような関係を築ける川づくりを目指して活動している。

2. 淀川管内河川レンジャーとは

淀川河川事務所の管内で活動する河川レンジャーは、地域の情報や知識に精通し、淀川を愛し、より良い淀川にしていこうと意欲と熱意を持った個人と位置付けられている。その役割は、川に関する様々な活動の主導的な立場になって、住民と川とのつながりを再構築するとともに、

住民と行政との橋渡し役となり、活動を通じて住民と行政が日常的な信頼関係を構築できるように支援することとされている。

また、河川レンジャーは、2007年度から本格的に公募が開始され、毎年1回、図-1のプロセスを経て任命されている。

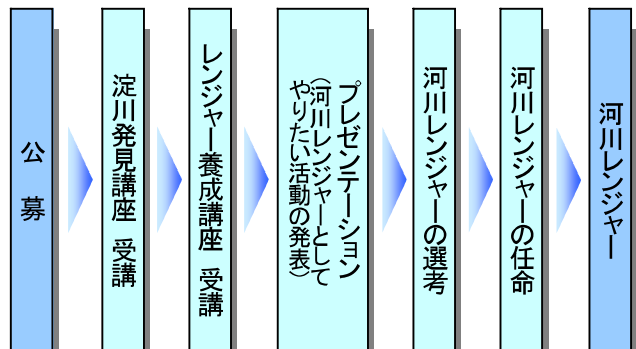


図-1 河川レンジャーになるまでのプロセス

3. レンジャー活動の現状

河川レンジャーの活動は、2003年度から試行的に開始され、今年度で9年目になる。これまで、自然観察会や清掃活動、外来種の除去活動などの川の環境保全に関する活動を中心として、水防工法や水害の体験会などの防災に関する活動、淀川の見どころを巡る川歩きや舟乗り体験会などが実施され、活動回数、参加者数とも着実に増加している。

河川レンジャーの活動は、市民・住民に淀川に接する機会を提供し、親しむ活動から始めながら、淀川の良さ

や抱える問題点、課題に気づいてもらうことに重要な意義がある。これは、これまでの行政に依存した河川整備から脱却し、市民・住民の参画をキーワードにした責任分担をも視野に入れた川づくりが求められているからである。

しかし、これまでの活動は、淀川の利活用の現在と過去を知る内容であり、それは、人々と淀川の関わり、歴史、洪水の歴史と改修など、利水・治水・環境の現在と過去、そして未来への展望などであり、まだまだ親しんでいただく、知っていただくという「淀川を紹介する段階」となっている。

表-1 レンジャー活動の推移

年度	活動回数	活動参加者数	河川レンジャーの人員
2003年度	21回	1,484人	1人
2004年度	29回	1,272人	2人
2005年度	28回	997人	4人
2006年度	62回	3,242人	13人
2007年度	115回	7,947人	13人
2008年度	171回	11,673人	17人
2009年度	210回	32,050人	24人
2010年度	249回	29,467人	24人
合計	885回	88,132人	—



写真-1 Eボートに乗って淀川下りを体験



写真-2 水防工法の体験

4. 河川レンジャーの課題

これまでのレンジャー活動は、表-1 のように大きな成果を上げ、清掃活動などの河川管理に関わる活動も実

施されている。しかし、それは現在の淀川の河川管理における市民分担であると言え、川そのものをもっと「いい川」にする「いい川づくり」への直接的な市民参画に至っていない。

今後は、淀川の「市民参画・協働によるいい川づくり」を直接的に担っていくことが河川レンジャーの課題である。

5. 淀川の川づくりにおける課題

今後、河川整備計画に基づいて淀川の整備、河川環境の再生が進めば、生き物の生息・生育・繁殖環境は蘇っていくであろうし、いい川になれば市民・住民を淀川に誘う（いざなう）ことはできるであろう。環境学習や歴史文化の紹介、市民による研究活動がさらに活発になり、舟遊びや魚とりなど、川で遊ぶ人が増え、市民レベルでの活用も進むことは間違いない。

しかし、自然豊かで人にも生き物にも魅力ある川として再生した川と市民・住民との関係を取り戻すものとしては、不十分なのではないだろうか。それは、再生した河川環境の質とともに、再生の過程に市民・住民が関与した度合いが分かれ目となる。人びとの働きかけによって育まれる文化に係わる再生・整備であればなおさらである。市民の知らないところで「いい川」を取り戻しても、市民がそのことの必要性和意義を認識していなければ効果は半減してしまう。現に、河川環境の再生を図ったものの市民・住民が素通りしているような箇所もある。整備後にその地を市民参画による河川管理で守り育てていくことができるのは、その場所を利活用する地域住民や価値を認め愛着を持ち訪れる市民であり、その場所を自らの活動のフィールドとする市民団体などである。

これは、1997年の河川法改正において、これまでの治水・利水に「河川環境の保全と整備」という目的が追加されたことに加え、「住民参加」という手続きが位置付けられた所以である。国民の生命と財産を守る治水・利水という課題に応えるため、良かれと思って進めてきた川づくりが、河川の自然環境、景観、歴史、文化の面で後退を招くなど、川が人びとの暮らしから遠い存在になってしまい、国民からイエローカードを突きつけられたからに他ならない。環境や景観、歴史文化も、国民の生命と財産を守る治水・利水と同様に、社会的価値を有する国民共有の公共資産である。

従って、もしも、これまでと同様に「行政の主体的判断」という名の下で行政や専門家のみ責任による川づくりを進めることになれば、市民・住民の理解が伴わない独りよがりになるか、当たり障りのない無難な施策を選択してしまうことになる。もちろん、河川整備計画は、流域委員会などで各分野の専門家によって進捗状況が確認されていくであろう。しかし、このような川づくりで本当に人と淀川とのつながりが取り戻せるのだろうか。

“良いものが遠いもの”になってしまうのではないだろうか。

地域で生活し、コミュニティを形成している住民や地域外の淀川に価値を見出すただの市民の参画なくして淀川の川づくりはあり得ない。生き活きとした川づくりには「ただの住民、ただの市民の参画」が必要である。



写真3 再生された柴島干潟



写真4 点野ワンドの清掃

6. 市民参画・協働の川づくりの方向性

行政の専売とと思っていた川づくりへのただの住民や市民の参画は、自分たちの日頃の思いや意見が反映されることで川・地域への愛着感が増し「わが川・わがまち」意識が生まれることに繋がる。まして、部分的な参画ではなく、計画当初からの参画となるとなおさらである。また、当初の思いや意見は、議論や行政などの他の参加者からもたらされる情報などによって変化していくものであり、当初の意見が反映されなくても結論に納得するという合意形成の過程に主体的に関わることが、喜びや感動を生み、行政を身近に感じる瞬間になる。結果が大切なのではなく、結論に到達するまでの過程が大切なのである。計画決定過程への参画がもたらす妙（みょう）である。

さらに、その過程で得られる充足感、やがて、「川育て」ともいべき計画・実施段階への参画の動機付けとなり、維持管理や活用段階への参画志向を生む。

加えて、情報を共有できていないが故の無理解からくる“無茶な要求・要望”が影を潜め、同じ土俵での建設的な議論を生むことができる。要求・要望から提案への転換である。川やまちに必要なことは自分たちで決め、

自分たちの体を動かし、自分たちの都合の良いものをつくる。行政の恩恵を享受する被統治者としての市民から、自分たちで“恩恵”を生み出そうとする自治の当事者・主役となる市民が生まれてくる。参画に責任分担を伴うことを自覚した人たちの登場である。これこそ、自治の原点であり、市民参画の本質・核心ではないだろうか。

一方、行政は、机上では知ることのできない情報や思いもつかない提案を、地域の事情に精通している住民や市民からもたらされることで、その地域に見合った満足度の高い整備が行える。さらに、手直しなどの二度手間を予め避けることができ、財政上の効果も期待できる。

このように、川づくりの場は、官・民ともに鍛えられる「自治の学校」にもなりうる貴重なステージでもあり、自助・共助・公助を醸成し、災害に強いまちづくりへとつながっていくことに間違いはない。

では、淀川の川づくりは、どのような手法で進めていけば良いのであろうか。それは、各地域の目の前に広がる淀川において、地域住民や市民が川づくりへ容易に関わることができる参画ステージを設けることだ。

そのため、河川整備計画で定められた事業における実施設計のワークショップや地域における“小整備”の計画策定などのワークショップを行い、住民・市民が計画構想段階・実施設計段階・工事施工段階などの各段階に参画し、川の現状、川の効用などについて認識を深めたり、実際の工事に可能な範囲で参画を募ることができれば愛着は飛躍的に増す。このような川づくりへの参画を通じて、自分の気持ちを入れ込んだ淀川づくりをしてもらうことが良いだろう。

7. 寝屋川の川づくりから考える淀川の川づくり

市民参画・協働による淀川の川づくりをどのように進めていけば良いのか。そのヒントを市民と行政の協働で進めてきた寝屋川の川づくりから探してみたい。

(1) 川づくりの背景

一級河川寝屋川は、大東水害などの水害に見舞われ治水を最優先とした結果、コンクリートブロック積みと鋼矢板による護岸が整備され、フェンスに囲まれた川であった。また、河床も深く、流水は周辺から5mも下がった所を流れ、フェンス越しに覗いても良く見えなかった。さらに、自転車や家電製品なども捨てられ、水質は全国ワーストワンを競い、悪臭はもちろん、魚の姿も見かけられなかった。

寝屋川市は、市の中心部で市域を二分するように流れ、身近にありながら市民から忘れられたこの川を市のシンボルとして、市民に親しまれる魅力ある川に蘇えらせようと、市制50周年を期に市民協働で再生する川づくりを開始した。

(2) 寝屋川再生プランの提案

寝屋川市は、ワークショップ委員を公募し、30名の定員に対して応募のあった61名全員を委員に委嘱した。多様な主体の参画を得るためであった。委員は小学生から高齢者までの「ただの市民」を中心として、土木や環境の専門家、ボランティア活動や環境の市民活動を進めようとする人たち、地域の青年会議所の会員などであった。公募委員のみによる前代未聞のワークショップの発足である。ワークショップは、1年間の議論を経て、「全体整備計画」、「重点整備箇所」、整備における「市民の果たす役割」等からなる「寝屋川再生プラン」を策定し、提案した。市民主体による初めての「かわまちづくり」計画の誕生であった。



写真5 ワークショップでの議論



写真6 ワークショップでの発表

(3) 計画策定から行動へ

ワークショップは再生プランの策定だけでは終わらなかった。再生プランの実現には、再生への気運を高め、市民の合意形成が必要であると考えた。委員は、賛同する市民とともに「ねや川水辺クラブ」（以下、「水辺クラブ」）を結成し、多くの市民に呼び掛け、クリーン作戦、舟下り、生き物調査、源流ハイキングなど、様々な水辺活動を行政と協働で開始した。

なかでも、源流ハイキング・間伐は、川づくりを市民一人ひとりの問題として捉えてもらう重要な取り組みとなっている。参加した市民に山頂から見える大阪平野と生駒丘陵の現状を見ていただきながら、参加者一人ひとりが、流出抑制機能を持つ森を削り、かつては遊水地であった田んぼを埋めて造成した土地に住んでいる事実と、川を深く掘り、直線化とコンクリート化を招いたことに無縁でないことを認識してもらう機会としている。それ

は、川好き、自然環境好きによる市民活動ではなく、参加者一人ひとりがまちづくりへの負の問題をも対象としながら、今後の川づくり・活動に参画していただくきっかけとするためである。

また、クリーン作戦は、自治会、市民団体、ただの市民まで広がりを見せ、参加者は年々増加している。まちづくりへの市民一人ひとりの参画意識を大切にするため「動員なし、全員自主参加」が特徴である。

これらの活動はワークショップと両輪で寝屋川再生の気運を高め、現在も継続している。



写真7 源流ハイキング・間伐



写真8 クリーン作戦・胴長軍団



写真9 舟下り

(4) 設計・施工段階にも関わる

これらの活動の甲斐があって、再生プランの第1弾が実現した。京阪寝屋川市駅前の整備である。ワークショップでは、この整備の基本設計から実施設計、さらに施工段階にまで関わり、3年にも及ぶ行政とのキャッチボールを行い、事業進捗の中で明らかになってくる問題等に対する解決策の提案や変更協議なども行っていった。

そして、ワークショップと水辺クラブは、経験と実績の積み重ねとともに進化し、第2弾の整備では、基本設計・実施設計段階において地域住民が同じテーブルにつ

いて議論することを提案し実行した。市民と住民の連携による行政との協働である。地域のことには精通しているが直接的利害関係者で個別利害に囚われがちな住民、流域全体の自然環境や景観・文化に価値を見出すものの理念先行に陥り易い市民・市民団体、さらには原則・前例主義に流されがちな行政が協働して提案する川づくりである。

さらに、第3弾の整備では、行政の工事に加え、地域住民はもちろん、近くの大学や地域の子どもたちも参画し、石積護岸や樋門スライドゲートの修復・復元作業や植栽作業、重機を使う作業など様々な専門的知識や技能を駆使した「市民工事」により、淀川の土木遺産とも言える茨田樋跡を水辺空間として復元した。寝屋川市が掲げる「協創のまちづくり」である。

このように、ワークショップと水辺クラブ、そして地域住民が連携し行政と協働する活動は、行政が計画を策定して粛々と工事を進めるというこれまでの行政展開と異なり、まちづくりの受益者である市民自身が要望・要求を超えて、様々な段階に当事者として関わり、川づくり・まちづくりの納得度・満足度を高めていった。



写真10 ワークショップで作成した模型



写真-11 市民工事

(5) 自己決定がやる気を生む

整備が終わってからの市民にも注目である。「自分たちの提案でできた空間は自分たちで育てる」との意識が芽生えたのである。水辺クラブは、第1弾で整備した寝屋川駅前の水辺空間の維持管理をプロポーザル方式で市から受託した。清掃だけでなく、植栽のモニタリングや損傷した施設の補修も行う。さらに、洪水の後には、整備した沈下橋に掛かったアシなどの枯れ草やごみの除去ま

でも行政との共同作業で行っている。

また、この水辺空間を活用する取り組みも注目である。ここに整備した船着場から天満橋・八軒家跡まで、公募した130名もの市民でEボートなどを連ねた「野崎くだり」と称する川下りを催したり、生物調査や観察会を定期的に行っている。さらに、特筆すべきこととして、水辺クラブは、水辺空間が有する癒しの効果を生かし、医療機関と連携して統合失調症患者等を対象とした社会復帰ケアプランの一環をなす取り組みも行っている。また、当初から水辺空間の実現に関わった青年会議所をはじめ、商業団体の連合会などは、毎年、手を替え品を替え、この水辺空間で様々な市民参画型の取り組みを行っている。



写真-12 市民による維持管理（除草）



写真-13 市民による維持管理（施設の補修）

また、第3弾で整備した“茨田樋遺跡水辺公園”では、隣接する幹線水路での舟乗り体験や福祉委員会が花見を催すなど、地域コミュニティも活発化している。また、秋にはランドマークの銀杏の実など秋の実りを食べる「茨田イチョウ祭り」が催され、寝屋川や淀川の活動に関わる市民、市民団体、大学、行政と地域住民との交流が図られている。

さらに、この公園に隣接する淀川の点野ワンドでは、淀川管内河川レンジャーが寝屋川の川づくりで広がった地域とのネットワークを活かし、地域住民や学校、市民団体と連携して、歴史文化や環境学習、外来種の除去と在来植生の回復などの活動にも取り組んでいる。

このように、市民の提案や思いが実現したり、その過程で市民の創意工夫や専門性を活かすことができれば、市民のやる気が沸き起こり、さらには、地域コミュニティも拡大・活発化し、生き生きとしたまちづくりに繋がるのである。

「自己決定がやる気を生む」。これが寝屋川の川づくりから得られた市民参画・協働の川づくりのキーワードである。



写真-14 市民による整備箇所の活用（茨田イチョウ祭り）

8. 市民参画・協働の川づくりの提案

淀川管内河川レンジャーとして6年、寝屋川の川づくりに関わって11年の実体験から、淀川管内河川レンジャーが担う市民参画・協働による淀川の川づくりについて、具体策を以下に提案する。

- ①出張所の管轄範囲をひとつの単位として、「川づくり」（地域における“小整備”など）を提案する。
これは、河川整備計画を具体化する整備を対象とする場合もある。
- ②川づくりの提案はワークショップ形式で行う。
- ③ワークショップの委員は原則としてその地域を対象に公募し、課題によっては広く市民も募る。
- ④ワークショップは、新たに立ち上げるもののほか、地元の自治会などが参画している既存の各種地域協議会を活用し、公募による市民・住民を加えて、ワークショップ形式に発展させるなど、地域の特性や事情に応じて柔軟かつ多様な形態をとる。
- ⑤川づくりの計画策定にあたっては、河川整備計画の基礎となった流域委員会での議論の趣旨を踏まえるため、流域委員会の委員など、各分野の専門家にアドバイザーとして参加を得る。
- ⑥河川レンジャーが活動の中で川の自然や文化を紹介したり、体験の機会を設けることは、整備や管理における協働を進めるための入り口である。それに対し、ワークショップはそれ自身が入り口であ

り、入り口を通過した市民が行政の決定過程に関与する実践型の参画ステージでもあり、参加者、河川管理者、河川レンジャー、関係自治体が相互に鍛えられるより有効なシステムとして機能すると考える。

- ⑦このような過程と経験を通じて、住民や市民、河川管理者、関係自治体、河川レンジャーが建設的な提案を行いながら、事業を進めることが必要である。

結果として、その提案に欠陥や間違いを含んでいたと分かった場合には、責任の押し付け合いをするのではなく、みんなで事業を評価し、反省・議論を行い、見直し案をまとめるなど、行政は勿論、専門家、市民、住民も当事者として、その責任を分かち合うシステムにまで高まっていけば理想だ。一つの“順応的管理”のあり方ではないだろうか。

9. おわりに

議論や共同の作業は、住民や市民などの参加者相互で弱点を補い合いながら進めることとなり、信頼関係、連帯感が生まれていく。さらには、地域コミュニティが再生され、活き活きとした地域を育むことにつながる。近年、「川普請」とよく言われるが、このような地域づくりが伴ってこそ、かつての「川普請」と言え、川普請は地域自治の一形態でもある。

淀川管内河川レンジャーは、「ただの住民、ただの市民」に対して、自身の生活と遠くなってしまった川との関係を見つめ直すことの必要性を発信しながら、「自己決定」できる機会を提供し、様々な活動を通じて「やる気」を引き出し、多様なニーズに応える現代の「川普請」を淀川で実現できるよう、その一翼を担うべきである。

そして、それは、行政への不信を払拭し、行政と市民との信頼関係が構築され、地方分権・市民主権といわれる時代における新しい行政と市民との関係のあり方をこの淀川から発信していくことになるだろう。